

# 令和2年度 施策評価表(令和元年度決算評価)

施策名: 地域コミュニティ  
 施策番号: 01 - 01

## 1 基本情報

施策名	01 地域コミュニティ	展開方向	01 多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。
主担当局	総合政策局		

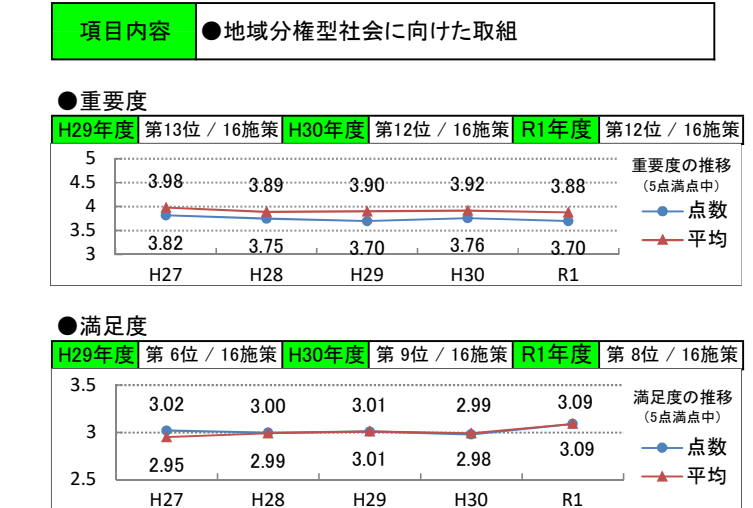
## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値								進捗率 (R1)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2~R4	
A 市政に関心がある市民の割合	↑	60.0 %	—	55.5	51.8	53.5	49.8	51.1	54.7		91.2%
B 市政に対する関心が、以前より高まっている市民の割合	↑	50.0 %	37.6	38.3	36.0	34.1	30.5	35.3	35.6		71.2%
C 社会福祉協議会などの身近な地域活動に参加している市民の割合	↑	30.0 %	—	—	—	24.1	19.9	17.6	19.3		64.3%
D 生涯学習プラザ利用率	↑	38.0 %	35.4	35.1	35.0	35.0	35.1	34.8	33.2		87.4%
E											

## 3 主要事業一覧

令和2年度 主要事業名	
1	生涯学習プラザ等整備事業(大庄南生涯学習プラザ整備事業)
2	
3	
4	
5	
令和元年度(平成31年度) 主要事業名	
1	特色ある地域活動推進事業
2	生涯学習推進事業
3	地域とともにある職員研修事業
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	地域振興体制の再構築関係事業
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和元年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●地域分権型社会に向けた取組
総合戦略 ②・⑤	
【地域とともにある職員づくり】 (目的)自治のまちづくりを目指す地域担当職員には、「地域を支えるスタッフとして、積極的に市民とつながり、ともに考え、行動できる」、「個人や様々な団体が活躍できる場や仕組みづくりに取り組みながら、多様な人や活動をつなぐことができる」、「まちづくりに関する様々な情報を収集し、地域発意の課題解決や魅力向上の取組を支援できる」といった役割が求められており、そういった職員像に近づけるよう育成を行う。 (成果)①主に地域担当職員を対象とし、グループ学習の会である地域担当主事会を13回、ファンリレーションスキルを学ぶ研修を8回実施したほか、人権についての感度を高めるフィールドワークや各種団体が実施する研修への派遣などにより、延べ330人の受講があった。研修を通して学んだことにより、地域に出る際の心構えができた。目標が明確化したといった声があったほか、地域の会議の活性化の支援ができたといった事例が生まれた。 (課題)①研修を通して得た地域担当職員の気づきを引き継ぎ、積み上げていく必要がある。 ①座学やグループワークを中心に得た気づきを基に、実践的な学びに展開していけるような研修を実施する必要がある。	
【地域課題の解決に向けた地域との関係づくり】 (目的)地域で活動している方々との関係づくりとともに、地域においてお互いの顔の見える関係を築いていくための学びや交流の場づくりに取り組む。そうした中で将来的に、学びと活動が循環し、地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを目指す。 (成果)②地域担当職員が地域の様々な主体と顔の見える関係づくりを進める中で得た情報、気づきを基に、令和元年度新たに計上した地域予算も活用して、地域との協働による防災マニュアル作りなどを企画、実施し、学びや交流の場づくり、地域活動の情報発信などを行うとともに、各地域振興センター間での情報共有に努めた。(目標指標A・B・C・D) (課題)②地域予算は、顔の見える関係づくりが引き続き促進され、学びと活動の循環や、地域発意の課題解決等の取組を支えるものとして、そのあり方の検討が必要である。 ②地域担当職員が関係者をつなげることにより、情報の共有や個別課題の解決に至った事例もあるが、関係づくりについては、今後もより一層進めていく必要がある。 ②高齢者や子ども等地域福祉に関する活動や居場所等、地域の情報について、関係者や市民と共有していく必要がある。 ②全市的な課題である自治会のない地域への対応や、青少年の居場所、防災、高齢者の見守りなどについても、地域の実情に応じ、関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。	
【生涯学習プラザの運営】 (目的)市民主体の開かれた施設として、市民が生涯にわたって教養の向上等を図ることができるように、また、相互に協力して学びを活かした活動を行うことができるように地域を支える。 (成果)③利用基準を旧地区会館並みに緩和したこと、指定管理者制度を導入し、利用の手続きの利便性を向上させたこと、一部施設を建替えたことなどにより、公民館由来の施設については、利用率が上昇した。(H30年度35.86%→R1年度36.49%+0.63ポイント)(目標指標D) ④関係部局と連携し、子どもの育ち支援センターやユース交流センターとの連携により、学習支援の事業や、青少年の居場所づくり事業を実施した。 (課題)③生涯学習プラザへの再編により、600を超える予約システムIDの新規発行があったが、全てが新しい利用者であるかの検証ができず、より詳細な利用情報の収集が必要である。また、こうした新規利用のニーズを踏まえて、設置目的の範囲内で利用基準の緩和を図るなど、多様でたくさんの市民の集いの場とする必要がある。 ③ロビーなどの共用スペースを交流の場として活用するなど、利用者同士でプラザの活用策を考える場づくりを進め、市民主体の施設としての展開を進める必要がある。 ④みんなの尼崎大学として行う取組、関係部局が実施する取組との関係性を整理し、さらなる連携を進める必要がある。	

## 6 評価結果

令和2年度の取組	
【地域とともにある職員づくり】	①地域担当主事会については、メンバーの入れ替わりがある中で、前年度の気づきの振り返りを実施し、より学びを深化させていく。 ①地域のキーパーソンを通じて地域の課題の現場を知るようなより実践的な研修を実施する。
【地域課題の解決に向けた地域との関係づくり】	②地域予算は、これまでの取組実績や地域の実情などを踏まえて検証を行い、必要に応じて、そのあり方について見直しを行う。 ②地域担当職員は引き続き、地域の方々と顔の見える関係づくりに努め、情報を共有しながら、地域の実情や課題に応じ、その解決に向けた取組を進めていく。 ②関係部局と連携し、地域資源の情報を公開しエリアごとに検索できるシステムの構築や、地域の実情や課題に応じた対応に取り組んでいく。
【生涯学習プラザの運営】	③貸室利用時に提出される報告様式の工夫や、利用基準のさらなる緩和などにより、多様でたくさんの利用者が集う場とするともに、新しい利用者も含め、主体的に施設に関わっていけるような場づくりを展開していく。 ④みんなの尼崎大学の位置づけを整理することに合わせて、他の関係部局の実施する取組と生涯学習プラザにおける取組とのさらなる連携に向けて取り組む。
【新型コロナウイルス感染症に関する取組】	⑤各地域課は、新型コロナウイルス感染症にかかる寄り添い型・ワンストップ型の総合サポートセンターのサテライトとして支援機能を発揮する。
主要事業の提案につながる項目	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当職員の配置から1年がたち、実地での経験に加えファンリレーション研修や主事会を活発に行うことで、役割に対する認識が深まってきた。引き続き、コーディネーター役として、地域の信頼を得られるよう取り組んでいく。</li> <li>・地域担当職員が研修等を通じて本市の取組や事業を幅広く把握することでコーディネータ機能を発揮し課題解決を実践していく。また、みんなの尼崎大学のようなプラットフォーム機能についても全庁的に活かせるよう取り組んでいく。</li> <li>・市民活動の新たな担い手とつながっていくため、地域担当職員のより柔軟な勤務体制について検討していく。また、担い手との関係性をより強めていくため、専用のスマートフォン等を活用した情報共有を強化していく。</li> <li>・引き続き、地域担当職員と市社協の地域福祉活動専門員が連携することで、ボランティア活動を希望する「むすぶ」登録者など、市民活動の新たな担い手とつながっていく。</li> <li>・地域資源の情報を公開しエリアごとに検索できるシステムの構築に際しては、登録する情報の精査を行うことを通じて関係部局との連携を強めるとともに、地域の人に情報を公開し、活用してもらうことを通じて、地域の人同士もつながっていくことを目指す。</li> <li>・地域予算については、各地域での用途の共有や公表を通じて、地域の声をその活用に反映させることができる仕組みを目指す。</li> </ul>
--